

Tenox REPORT 45th

環境と共に存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

第45期 第2四半期

株主通信

平成26年4月1日～平成26年9月30日

トップインタビュー
施工技術、品質が評価され
大型公共工事を多数受注
収益力の向上に大きく貢献

News & Topics

『ATTコラム工法』土木分野へ
市場拡大



証券コード 1905

株式会社テノックス

株主メモ

News & Topics

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000 株
証券コード	1905
公告掲載 URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 東京都内において発行する日本経済新聞に掲載 して行います。



 株式会社 テノックス

〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F

『ATTコラム工法』土木分野へ市場拡大

ATTコラム工法は、弊社の主力工法であるテノコラムと旭化成建材株式会社の羽根突き鋼管杭を組み合わせて開発したハイブリッド杭工法です。コラムと羽根付き鋼管が一体化することで大きな支持力を発揮します。

技術評価証の交付を受けました

平成26年6月3日、公益社団法人土木学会より「技術評価証」の交付を受けました。「技術評価証」は、海外市場も視野に入れ、日本の土木工学における有数の学識経験者および実務経験者が評価、交付しているものです。弊社では、今後も高い評価を受ける新技術の開発を引き続き進めています。



※公益社団法人土木学会
交付

基礎工事の適用領域が広がります

今後は建築分野に加えて、土木分野（橋梁形式の構造物、擁壁、タンク基礎、受水槽基礎、耐震補強）にも市場を拡大していきます。

技術評価証の取得により市場拡大

従来の市場（建築市場）



建築構造物の基礎

さらに

新たに土木市場が加わりました



歩道橋 水道橋 橋梁構造物

土木構造物の基礎

トップメッセージ

代表取締役社長
徳永 克次



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。株主通信「Tenox REPORT」第3号では、平成27年3月期第2四半期累計期間（平成26年度上半期）の業績をご報告申し上げます。

平成26年度上半期の経営環境は、東北の震災復興工事をはじめとする公共工事の発注が高水準で推移する一方、消費税率引き上げの影響により、新設住宅着工戸数は減少しました。このような状況の下、弊社グループにおきましては施工現場での「品質と安全」に重点をおき、収益力の向上に注力してまいりました。その結果、売上高112億19百万円、経常利益5億99百万円、四半期純利益3億32百万円となり、受注残高は87億4百万円となりました。

施工技術、品質が評価され 大型公共工事を多数受注

平成26年度上半期における公共投資は、15ヶ月予算（平成25年度の補正予算と一体化した平成26年度予算）が編成され、前年度から切れ目なく公共工事が発注されました。こうした環境の下、弊社は東北復興における防潮堤や水門の基礎、ならびに全国の高速道路・一般道路

の橋脚・橋台下の基礎工事において、積極的な受注活動を行い、『ガンテツパイル』、『NSエコパイル』などの鋼管杭工事を受注しました。また、前期に受注した豊洲新市場の大規模基礎工事は、鋼管杭工法の『TN-X』にて8月下旬から施工を開始しております。ここでも、「品質と安全」を担保しながら効率的な施工を目標に完工を目指しております。

国家的課題を見据えた 老朽化対策への技術開発を推進

新設を中心としたインフラ整備が進む一方で、高度経済成長期に建設された社会インフラが耐用年数を迎え、戦略的な維持管理・更新の推進が国家的な課題となっております。新規建設案件を積極的に受注していくことはもちろんですが、この先増え続ける社会インフラの老朽化対策市場にも注力していきたいと考えています。その一つの取り組みとして、下期に、兵庫県小野市の道路橋の基礎において鋼管杭の工事を行います。当初の計画は、山の裾野を切り拓き大型機械による施工となっていましたが、弊社の技術提案が発注者に受け入れられたことにより現状のスペースにおいて小型機で施工することとなりました。これは老朽化対策市場で求められる狭小地での施工に対応するためのチャレンジです。

高品質・高機能が評価され 民間市場でも確かなポジションを確立

民間設備投資関連では、圏央道などの首都圏3環状道路の整備とあわせて、ネット通販向けを中心とした大型高機能物流施設の建設が急ピッチで進められています。ま

た、医療の充実化を図るための大型総合病院も建設されています。これらの建物は、地震災害時に重要な役割を担うため耐震性に優れ施工精度の高い基礎工法が求められます。弊社は、これらのニーズに対し鋼管杭工法の『TN-X』と地盤改良工法の『テノコラム』を中心に展開し、受注を拡大しております。一方、戸建住宅市場では、全体の着工棟数が減少する中で、弊社とLIXILグループとの共同開発の戸建て住宅向け地盤補強工法『ピュアパイル』が、品質・コストの両面で優位性が広く浸透したことにより、本年4月より9月までの採用棟数が前年同期比約25%増加しました。今後は、戸建住宅市場の基礎工事分野でトップシェアを目指してまいります。

ブランド力を担保する現場力と モチベーション強化に取り組む

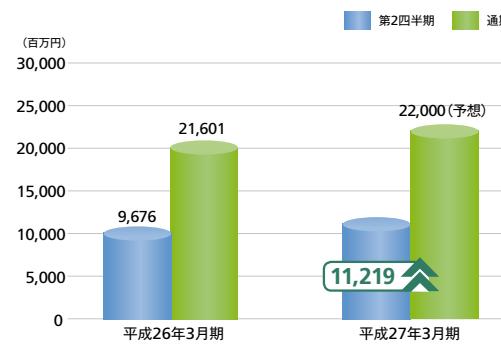
このように、建設市場では弊社グループが取扱う各種工法は広く評価され、受注活動は堅調に推移しております。また将来を見据えた社会インフラの老朽化対策市場、海外市場への展開を通じ、社会のニーズにお応えすべく工法の開発および現場力の強化に積極的に取組んでまいります。一方、将来にわたり建設事業を支える働き手の確保が業界全体の課題となっております。弊社グループでは、安全対策の強化や働きがいのある職場環境づくりにより人材を確保、育成し、持続性のある事業基盤の整備・拡充を目指してまいります。

こうした取り組みの下、弊社グループ全体のモチベーションを高め、ブランド力を強化し、企業価値の向上に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、弊社グループへのご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

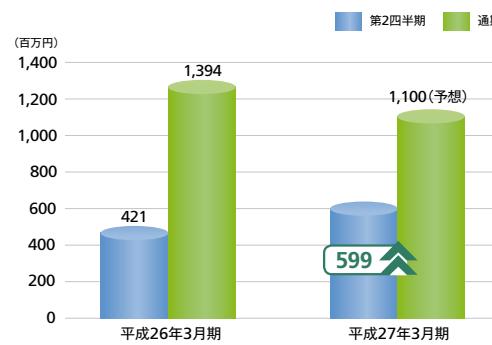
第2四半期 連結業績ハイライト

第2四半期 連結決算概況

売上高



経常利益



四半期(当期)純利益・1株当たり四半期純利益



四半期連結貸借対照表

	前期末 平成26年3月31日現在	当第2四半期末 平成26年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	13,623,999	13,950,777
固定資産	2,812,543	3,045,644
有形固定資産	2,201,238	2,569,679
無形固定資産	114,812	106,321
投資その他の資産	496,492	369,644
資産合計	16,436,543	16,996,421
● 負債の部		
流動負債	6,277,902	6,537,858
固定負債	1,336,404	1,366,934
負債合計	7,614,306	7,904,792
● 純資産の部		
株主資本	8,189,133	8,438,583
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	4,660,964
自己株式	△279,600	△279,600
その他の包括利益累計額	47,123	26,260
その他有価証券評価差額金	49,060	30,171
為替換算調整勘定	△1,936	△3,911
新株予約権	16,058	27,649
少数株主持分	569,921	599,136
純資産合計	8,822,236	9,091,629
負債純資産合計	16,436,543	16,996,421

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	9,676,084	11,219,645
売上原価	8,337,585	9,610,253
売上総利益	1,338,498	1,609,391
販売費及び一般管理費	977,370	1,019,777
営業利益	361,128	589,614
営業外収益	79,231	27,277
営業外費用	18,579	17,352
経常利益	421,779	599,538
特別利益	32,066	5,527
特別損失	1,772	2,538
税金等調整前四半期純利益	452,073	602,528
法人税等	172,749	235,797
少数株主損益調整前四半期純利益	279,323	366,730
少数株主利益	125,034	34,525
四半期純利益	154,289	332,205

自己資本比率(連結)

	前期末 平成26年3月31日現在	当第2四半期末 平成26年9月30日現在
自己資本比率(連結)	50.1%	49.8%

会社概要

(平成26年9月30日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	昭和45年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	398人(連結)

役員体制

(平成26年9月30日現在)

役員	代表取締役社長 徳永 克次	執行役員 坂口 韶也
	取締役常務執行役員 金丸 英二	執行役員 斎藤 光則
	取締役執行役員 田中 啓三	執行役員 斎藤 貴
	取締役 菊山 保	執行役員 高橋 勝規
	常勤監査役 神林 昭夫	執行役員 堀切 節
	監査役 藍田 耕毅	執行役員 倉島 孝
	監査役 竹口 圭輔	

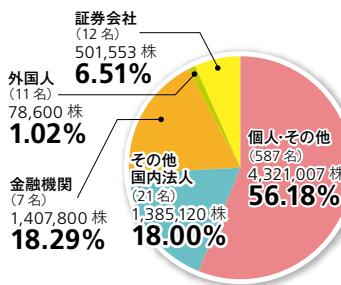
※1. 監査役藍田耕毅氏および監査役竹口圭輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※2. 監査役藍田耕毅氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	21,640,000株
発行済株式総数	6,896,315株 (自己株式797,765株を除く)
株主数	638名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.26
株式会社みずほ銀行	331,980	4.81
三菱商事株式会社	317,020	4.59
テノックス従業員持株会	313,940	4.55
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.66
樽澤憲行	233,840	3.39
太洋基礎工業株式会社	230,000	3.33
小川恭弘	221,000	3.20
株式会社三井住友銀行	220,220	3.19
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.19

※当社は自己株式を797,765株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

首都圏の物流拠点を支える、テノックスの基礎工事

平成27年度までに、首都圏において圏央道を含めた3環状道路が整備される予定です。これらに付随して建設される物流拠点が弊社にとって大きなビジネスチャンスとなっています。



物流拠点の再編が加速し 大型高機能物流施設の採用実績が増加

東日本大震災をきっかけに、企業のサプライチェーンの見直し、インターネット通販の拡大、3PL事業者^{*}の伸長など物流業界を取り巻く環境が大きく変化し、大型高機能物流施設のニーズが高まっています。その中で広域ネットワークの出入りとなる圏央道周辺には多数の大型高機能物流施設（免震・耐震構造）が計画・建設されており、これらの建築物の基礎として鋼管杭工法の『TN-X』ならびに地盤改良工法の『テノコラム』が多数採用されております。

※荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行する事業者。

実績紹介

130,000m²超、大型先進的大型物流施設

「GLP座間」の基礎工事を受注

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社の大型先進的物流施設「GLP座間」は、大規模な地震にも耐えうる独自の免震構造が採用されており、基礎杭には高支持力かつ施工精度が高い工法が要求されました。弊社は要求性能に応えるべく鋼管杭工法の『TN-X』で受注し無事施工を完了しました。



2015年7月竣工予定 ▶



出典：グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社ホームページより